



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月17日
上場取引所 東

上場会社名 安川情報システム株式会社
コード番号 2354 URL <http://www.vsknet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理担当部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月12日

(氏名) 清水 喜文
(氏名) 原 英明
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月15日
TEL 093-622-6111

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,918	△6.1	226	82.5	226	74.5	87	36.2
26年3月期	13,760	7.0	124	41.4	129	△18.9	64	△30.7

(注) 包括利益 27年3月期 109百万円 (61.8%) 26年3月期 67百万円 (△36.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	4.85	—	3.4	2.5	1.8
26年3月期	3.56	—	2.0	1.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,068	2,041	22.4	112.63
26年3月期	9,385	3,185	33.8	176.14

(参考) 自己資本 27年3月期 2,027百万円 26年3月期 3,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	380	△157	△2	1,559
26年3月期	△109	△92	△1	1,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,250	△0.3	40	△32.1	40	△32.1	20	140.7	1.11
通期	13,800	6.8	240	5.9	240	6.1	100	14.5	5.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	18,000,000 株	26年3月期	18,000,000 株
27年3月期	304 株	26年3月期	304 株
27年3月期	17,999,696 株	26年3月期	17,999,696 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,873	△6.4	162	216.4	195	200.8	106	306.6
26年3月期	11,613	0.4	51	△54.6	65	△65.7	26	△81.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	5.90	—
26年3月期	1.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	8,684		2,985	34.4			165.84	
26年3月期	8,282		2,860	34.5			158.91	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,985百万円 26年3月期 2,860百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や原油安による大手製造業の業績改善に加え、後半は消費増税の影響からの回復もあって、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安・コスト高による中堅・中小製造業の業績悪化や、中国など新興国の景気減衰など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属する情報サービス業界では、企業の投資意欲からIT投資は緩やかな増加傾向ではありますが、先行き不透明な景況感から投資にあたっての慎重な姿勢は依然として継続しています。その一方で、ビッグデータやIoT/M2M (Internet of Things/Machine to Machine) など、新たな技術の利活用への動きが活発化しております。

このような環境において、当社グループは、今年度は、中期経営計画「Renaissance21 (ルネッサンス21)」の2年目として、中期経営計画の成長戦略達成に向けて、営業力と技術力の強化により事業の成長を確実なものとし、人材・組織の強化と採算性の向上で事業基盤を固め、経営計画の必達に努めてまいりました。

具体的には、IoT/M2M、環境エネルギー、ヘルスケアなど重点分野への集中営業による顧客や案件の開拓、既存顧客への提案営業による深耕開拓を行うとともに、昨年7月に三井物産グループとの資本業務提携を結ぶなど営業・販売チャネルの拡大に努めてまいりました。

また、重点分野を中心として、顧客価値の向上を図るため、ソリューションの開発や先端技術の開発、技術者育成に取り組み、技術力の強化に努めてまいりました。

さらに、事業の成長・発展の基盤となる人材育成や組織風土改革等の環境整備に取り組みとともに、源流管理やプロセス管理等のプロジェクト遂行力や品質管理の強化による事業採算性の向上に、継続的に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、受注高は129億41百万円（前連結会計年度比6.5%減）、売上高は129億18百万円（同6.1%減）、利益面では、営業利益2億26百万円（同82.5%増）、経常利益2億26百万円（同74.5%増）、当期純利益は87百万円（同36.2%増）となりました。

② 事業別の状況

〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、移動体通信事業者向けシステム開発は堅調に推移しましたが、株式会社安川電機グループのIT投資においてグローバルERPプロジェクトは一巡により減少しました。

その結果、受注高は44億95百万円（前連結会計年度比9.1%減）となり、売上高は45億71百万円（同9.1%減）となりました。

〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、産業機器向けの製品組込ソフト開発は減少しましたが、医療機器向けのソフト開発は好調で、M2M等の情報機器の需要も高く推移し、水処理や産業用電気機械向け制御システムの売上も増加しました。

その結果、受注高は58億1百万円（同0.6%増）となり、売上高は58億81百万円（同3.6%増）となりました。

〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、医療機関向けソリューションサービスは堅調に推移し、健康保険者向けの大規模システム構築は増加しましたが、インターネット・セキュリティ関連製品は減少しました。

その結果、受注高は26億44百万円（同15.5%減）となり、売上高は24億66百万円（同19.2%減）となりました。

③ 次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、円安や物価上昇等の影響により企業収益は業種等により明暗ありますが、景気は緩やかな回復を続けるものと思われれます。

当社グループの属する情報サービス業界では、ビッグデータやIoT/M2M等の新たな市場の拡大が加速するとともに、マイナンバー制度対応、情報セキュリティやガバナンスの強化等、社会における新たな課題に対するITニーズも増えてくるものと思われれます。

このような環境の中で、当社グループは、中期経営計画「Renaissance21 (ルネッサンス21)」の最終年度とし

て、以下の方針を掲げ、明確な営業・技術戦略と実行力で重点事業を成長軌道に乗せ、人材・組織の強化と事業採算性の追求により、将来への成長基盤固めに努めてまいります。

1. 高付加価値ビジネスモデルへの展開と受注拡大
2. 市場競争に打ち勝つ技術・製品の開発
3. 組織力強化のための人的基盤の確立
4. 成長に向けた構造改革の推進と企業力向上

現時点での平成28年3月期の連結業績予想につきましては以下のとおりです。

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	6, 2 5 0 百万円	1 3, 8 0 0 百万円
営 業 利 益	4 0 百万円	2 4 0 百万円
経 常 利 益	4 0 百万円	2 4 0 百万円
当 期 純 利 益	2 0 百万円	1 0 0 百万円

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日（平成27年4月17日）において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は67億47百万円（前連結会計年度末比3億52百万円増）となりました。これは、主として仕掛品が2億81百万円増加したこと、現金及び預金が2億20百万円増加したこと、繰延税金資産が91百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は23億20百万円（同6億69百万円減）となりました。これは、主として前払年金費用が15億1百万円減少したこと、繰延税金資産が7億3百万円増加したこと等により、投資その他の資産が7億26百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は90億68百万円（同3億16百万円減）となりました。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は35億54百万円（同2億30百万円増）となりました。これは、主としてその他が1億33百万円増加したこと、未払金が76百万円増加したこと、未払費用が22百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は34億72百万円（同5億96百万円増）となりました。これは、主として退職給付に係る負債が30億89百万円増加したこと、退職給付引当金が23億60百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は70億27百万円（同8億26百万円増）となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は20億41百万円（同11億43百万円減）となりました。これは、主として退職給付に係る調整累計額が12億51百万円減少したこと、利益剰余金が87百万円増加したこと等によるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2億20百万円増加し、15億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少23億60百万円、たな卸資産の増加2億77百万円があったものの、前払年金費用の減少15億1百万円、退職給付に係る負債の増加11億54百万円、税金等調整前当期純利益2億42百万円等があったこと等により、3億80百万円（前年同期比4億89百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却41百万円があったものの、無形固定資産の取得1億19百万円、有形固定資産の取得51百万円があったこと等により、△1億57百万円（同64百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済1百万円、少数株主への配当金の支払1百万円により、△2百万円（同0百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	36.5	37.8	34.9	33.8	22.4
時価ベースの自己資本比率	47.5	39.5	36.2	39.5	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.1	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,242.6	2,755.5	163.4	—	1,242.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、将来にわたり企業競争力を維持・向上させ、企業価値の最大化を目指すことにより株主の皆さまへの利益還元を図りたいと考えています。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としています。

当期における期末配当金は、業績、今後の事業展開および財務体質等を総合的に勘案し、無配とさせていただき、これにより年間配当金も無配となります。

当社といたしましては、全社一丸となって経営体質の強化を図り、収益力の向上に努め、復配できる状況となるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成27年4月17日）現在において、当社グループが判断したものです。

(特定の販売先への依存度)

当社グループの販売先のうち、富士通株式会社及びそのグループ会社への販売は、平成27年3月期売上高の12.3%を占める状態です。

したがって、同社や同社グループ会社と当社グループとの取引が縮小された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(プロジェクト管理)

当社グループでは、システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、その強化を図っていますが、予期し得ない事態の発生により、個別プロジェクトの中断や遅滞、採算悪化を招き、大規模な場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商品・サービスの品質問題)

当社グループは、品質の重要性を認識し、設計・開発・生産・保守・運用の各場面において社内基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社グループの提供する商品・サービスにおいて、品質上の問題が発生した場合には、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品・新サービスの開発力)

当社グループの成長は、新商品・新サービスの開発と販売、さらには事業化へと拡大されることにより促されます。しかしながら、ビジネス展開のできる新商品・新サービスを開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報・機密情報管理)

当社グループでは、個人情報をはじめとする顧客の重要情報を社内ルールに基づき厳重に管理し、パソコン等の情報資産に対するセキュリティ管理、従業員への教育、外部委託先との秘密保持契約等を行い、当社グループからの情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じています。

しかしながら、当社グループから万一顧客の重要情報が漏えい、不正使用された場合、さらにはそれに伴う損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権)

当社グループでは、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項と認識し、当社グループ独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っています。

しかしながら、当社グループにおいて知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

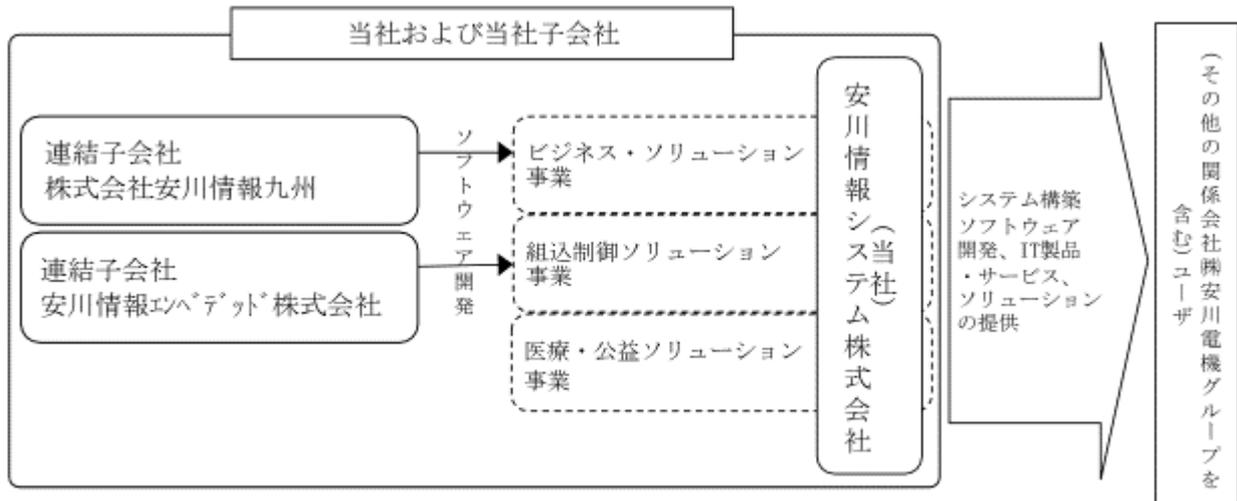
2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（当社、子会社2社、その他の関係会社1社で構成）は、情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供を行っています。

当社はシステムに用いられるソフトウェアの開発およびシステムの運用、保守に当たり、子会社株式会社安川情報九州、安川情報エンベデッド株式会社にその一部を委託し、これらの会社から当社に対し技術者の派遣を受けています。

なお、株式会社安川電機は、平成26年8月に当社株式を一部譲渡したことより、当社の親会社からその他関係会社となりました。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、会社の対応すべき課題 (2) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期決算短信（平成25年4月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ysknet.co.jp/about/ir/financing/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339,514	1,559,915
受取手形及び売掛金	3,683,531	3,644,714
商品及び製品	80,628	76,419
仕掛品	744,640	1,026,006
原材料及び貯蔵品	10,916	11,132
繰延税金資産	432,222	341,177
その他	109,046	92,384
貸倒引当金	△5,038	△3,920
流動資産合計	6,395,461	6,747,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	228,538	222,626
機械装置及び運搬具(純額)	2,435	2,141
土地	393,076	393,076
その他(純額)	52,867	55,262
有形固定資産合計	676,918	673,107
無形固定資産		
リース資産	1,547	119
ソフトウェア	86,421	85,103
その他	37,756	101,602
無形固定資産合計	125,724	186,825
投資その他の資産		
投資有価証券	80,692	111,959
前払年金費用	1,501,509	—
繰延税金資産	446,735	1,150,194
その他	158,206	198,456
投資その他の資産合計	2,187,143	1,460,609
固定資産合計	2,989,787	2,320,542
資産合計	9,385,249	9,068,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962,897	989,055
リース債務	1,499	124
未払金	880,358	957,097
未払費用	1,139,805	1,117,317
未払法人税等	53,297	69,001
役員賞与引当金	700	3,200
その他	285,992	419,059
流動負債合計	3,324,551	3,554,856
固定負債		
リース債務	124	—
退職給付引当金	2,360,912	—
退職給付に係る負債	—	3,089,227
役員退職慰労引当金	28,454	35,854
長期未払金	364,509	198,246
繰延税金負債	—	2,044
その他	121,578	146,802
固定負債合計	2,875,579	3,472,175
負債合計	6,200,131	7,027,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	2,155,611	2,242,927
自己株式	△99	△99
株主資本合計	3,137,512	3,224,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,958	54,085
退職給付に係る調整累計額	—	△1,251,658
その他の包括利益累計額合計	32,958	△1,197,572
少数株主持分	14,646	14,084
純資産合計	3,185,117	2,041,340
負債純資産合計	9,385,249	9,068,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	13,760,769	12,918,883
売上原価	11,333,008	10,204,176
売上総利益	2,427,761	2,714,707
販売費及び一般管理費	2,303,531	2,488,042
営業利益	124,229	226,664
営業外収益		
受取利息	391	416
受取配当金	1,066	1,114
法人税等還付加算金	25	536
その他	8,410	1,186
営業外収益合計	9,894	3,254
営業外費用		
支払利息	269	306
売上債権売却損	2,678	3,083
その他	1,463	236
営業外費用合計	4,411	3,625
経常利益	129,712	226,293
特別利益		
固定資産売却益	—	16,947
特別利益合計	—	16,947
特別損失		
固定資産除却損	10,048	52
関係会社整理損	—	55
ゴルフ会員権評価損	—	170
特別損失合計	10,048	277
税金等調整前当期純利益	119,664	242,962
法人税、住民税及び事業税	67,262	92,489
法人税等調整額	△13,354	62,626
法人税等合計	53,907	155,116
少数株主損益調整前当期純利益	65,757	87,846
少数株主利益	1,668	530
当期純利益	64,089	87,315

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	65,757	87,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,647	21,214
その他の包括利益合計	1,647	21,214
包括利益	67,405	109,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,726	108,443
少数株主に係る包括利益	1,678	617

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,000	318,000	2,091,522	△99	3,073,423
当期変動額					
当期純利益			64,089		64,089
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	64,089	—	64,089
当期末残高	664,000	318,000	2,155,611	△99	3,137,512

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	31,321	31,321	13,327	3,118,072
当期変動額				
当期純利益				64,089
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,637	1,637	1,318	2,956
当期変動額合計	1,637	1,637	1,318	67,045
当期末残高	32,958	32,958	14,646	3,185,117

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,000	318,000	2,155,611	△99	3,137,512
当期変動額					
当期純利益			87,315		87,315
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	87,315	—	87,315
当期末残高	664,000	318,000	2,242,927	△99	3,224,828

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	32,958	—	32,958	14,646	3,185,117
当期変動額					
当期純利益					87,315
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,127	△1,251,658	△1,230,530	△562	△1,231,093
当期変動額合計	21,127	△1,251,658	△1,230,530	△562	△1,143,777
当期末残高	54,085	△1,251,658	△1,197,572	14,084	2,041,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	119,664	242,962
減価償却費	113,498	80,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,954	△1,118
前払年金費用の増減額 (△は増加)	172,533	1,501,509
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	95,809	△2,360,912
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,154,670
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,000	7,400
受取利息及び受取配当金	△1,458	△1,531
支払利息	269	306
固定資産除却損	10,048	52
固定資産売却損益 (△は益)	—	△16,947
関係会社整理損	—	55
ゴルフ会員権評価損	—	170
売上債権の増減額 (△は増加)	△755,405	38,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162,019	△277,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	601,554	26,157
未払金の増減額 (△は減少)	△130,659	67,444
未払費用の増減額 (△は減少)	120,516	△22,488
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,732	160,395
長期未払金の増減額 (△は減少)	△181,612	△166,262
その他	85,981	△14,022
小計	76,942	422,617
利息及び配当金の受取額	1,457	1,531
利息の支払額	△269	△306
法人税等の支払額	△188,340	△79,960
法人税等の還付額	884	36,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,324	380,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,865	△51,927
有形固定資産の売却による収入	—	41,183
無形固定資産の取得による支出	△52,074	△119,362
無形固定資産の売却による収入	—	18,174
投資有価証券の取得による支出	△123	△148
その他	5,154	△45,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,908	△157,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,428	△1,428
少数株主への配当金の支払額	△360	△1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,788	△2,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204,020	220,401
現金及び現金同等物の期首残高	1,543,535	1,339,514
現金及び現金同等物の期末残高	1,339,514	1,559,915

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

株安川情報九州

安川情報エンベデッド株

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(イ) 評価基準

… 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ) 評価方法

・商品 … 移動平均法

・仕掛品 … 個別法

・貯蔵品 … 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（原則3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 … リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②受注損失引当金
 受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金
 連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,089,227千円計上されるとともに、退職給付に係る調整累計額が1,251,658千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は69.54円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対して遡及適用しません。

3 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)及び当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	2,059,709	情報サービス事業

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	1,911,620	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり純資産額	176円14銭	112円63銭
1株当たり当期純利益金額	3円56銭	4円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,185,117	2,041,340
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	14,646	14,084
(うち少数株主持分 (千円))	(14,646)	(14,084)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,170,470	2,027,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	17,999	17,999

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
当期純利益 (千円)	64,089	87,315
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株主に係る当期純利益 (千円)	64,089	87,315
普通株主の期中平均株式数 (千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。